

報道発表資料

令和6年9月11日
独立行政法人国民生活センター

2023年度 全国の危害・危険情報の状況 —PIO-NETより—

全国消費生活情報ネットワークシステム（PIO-NET：パイオネット）^(注1)では、全国の消費生活センター等に寄せられる商品・役務・設備に関連して身体にけが、病気等の疾病（危害）を受けた情報（以下「危害情報」という）、および、危害を受けたわけではないが、そのおそれがある情報（以下「危険情報」という）を収集しています。

この資料では、2023年度にPIO-NETにより収集した危害・危険情報についてまとめました。

2023年度の傾向と特徴

- ・全国の消費生活センター等から収集した「危害・危険情報」は14,781件^(注2)で、対前年度比で見ると1.1%減であった（表1）。
- ・「危害情報」は12,472件で、上位3商品・役務等は「化粧品」「健康食品」「医療サービス」であった（表2、表7）。「危険情報」は2,309件で、上位3商品・役務等は「四輪自動車」「健康食品」「調理食品」であった（表5、表8）。
- ・「危害情報」は、2022年度より421件減少した。「化粧品」が1,009件減少したことが影響している。被害者の性別は女性が7割以上を占めた。
- ・「危険情報」は、2022年度より258件増加した。

（注1）PIO-NET（パイオネット：全国消費生活情報ネットワークシステム）とは、国民生活センターと全国の消費生活センター等をオンラインネットワークで結び、消費生活に関する相談情報を蓄積しているデータベースのこと。

（注2）データは、2024年5月末日までの登録分。消費生活センター等からの経由相談を除く。

1. 消費生活センター等に寄せられた危害情報の概要

2023年度に消費生活センター等に寄せられた危害情報は12,472件で、2022年度(12,893件)に比べ421件(前年度比3.3%)減少した(表1、図1)。これは、商品別分類で1位の「保健衛生品」のうち「化粧品」が1,009件減少したことが影響している(表2)。

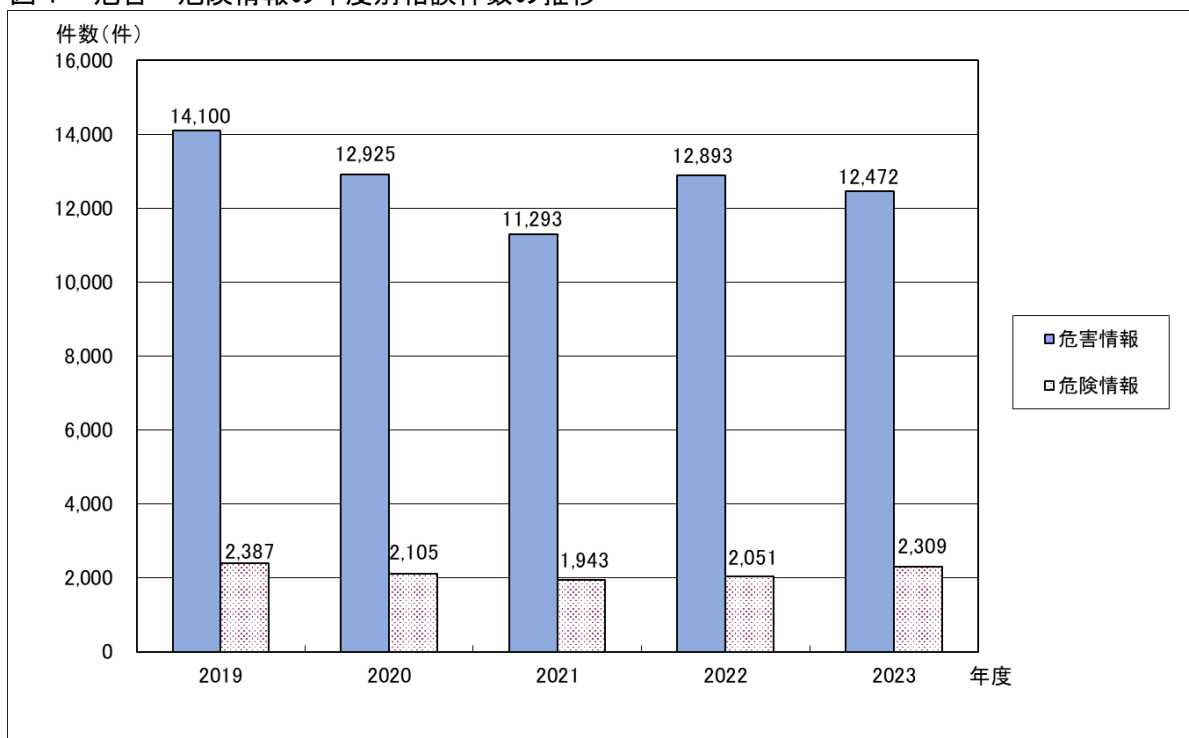
表1 危害・危険情報の年度別相談件数の推移

年度	危害	危険	計	対前年度比(%)
1984	1,413	1,294	2,707	110.7
1985	1,640	1,119	2,759	101.9
1986	1,567	1,279	2,846	103.2
1987	1,603	1,111	2,714	95.4
1988	1,640	1,074	2,714	100.0
1989	1,650	1,165	2,815	103.7
1990	1,734	1,196	2,930	104.1
1991	1,650	1,089	2,739	93.5
1992	1,834	1,110	2,944	107.5
1993	2,206	1,725	3,931	133.5
1994	2,449	2,534	4,983	126.8
1995	3,934	3,324	7,258	145.7
1996	4,978	4,009	8,987	123.8
1997	5,035	2,688	7,723	85.9
1998	4,889	1,967	6,856	88.8
1999	5,106	1,936	7,042	102.7
2000	6,199	3,109	9,308	132.2
2001	5,670	2,578	8,248	88.6
2002	7,612	2,588	10,200	123.7
2003	6,543	2,132	8,675	85.0
2004	5,848	2,434	8,282	95.5
2005	6,511	2,819	9,330	112.7
2006	7,054	3,597	10,651	114.2
2007	8,545	4,558	13,103	123.0
2008	8,536	3,988	12,524	95.6
2009	8,292	3,635	11,927	95.2
2010	8,665	4,153	12,818	107.5
2011	11,551	3,712	15,263	119.1
2012	10,596	4,163	14,759	96.7
2013	13,661	6,888	20,549	139.2
2014	11,541	5,178	16,719	81.4
2015	10,704	4,506	15,210	91.0
2016	11,683	3,591	15,274	100.4
2017	11,327	3,273	14,600	95.6
2018	10,997	2,775	13,772	94.3
2019	14,100	2,387	16,487	119.7
2020	12,925	2,105	15,030	91.2
2021	11,293	1,943	13,236	88.1
2022	12,893	2,051	14,944	112.9
2023	12,472	2,309	14,781	98.9
計	278,546	109,092	387,638	

※2024年5月末日までの登録分。

2007年度は国民生活センターで受け付けた経由相談を除いており、2008年度以降は消費生活センター等からの経由相談を除いている。

図1 危害・危険情報の年度別相談件数の推移



※2024年5月末日までの登録分。消費生活センター等からの経由相談を除く。

(1) 危害情報の商品別分類の件数

危害情報を商品別分類別にみると、最も件数が多かったのは、「保健衛生品」3,937件(31.6%)で、2022年度(1位、4,938件)より1,001件減少した。「化粧品」が2022年度より1,009件減少し、3,309件(84.0%)であった(表2)。このほかに、「医薬品類」やマスクなどを含む「他の保健衛生用品」、「家庭用電気治療器具」などが多い。

2位は「保健・福祉サービス」3,200件(25.7%)で、2022年度(2位、2,879件)より321件増加した。「医療サービス」「エステティックサービス」「整体」「歯科治療」「美容院」の順が多い。2022年度より、「医療サービス」が203件、「エステティックサービス」が29件、「整体」が46件、「歯科治療」が7件それぞれ増加し、「美容院」が11件減少した。

3位は「食料品」2,398件(19.2%)で、2022年度(3位、2,021件)より377件増加した。「健康食品」が2022年度より304件増加し、1,490件(62.1%)であった。このほかに「調理食品」「飲料」「菓子類」などが多い。

4位は「住居品」802件(6.4%)で、2022年度(4位、874件)より72件減少した。「洗濯用洗剤」「家具類」「ふとん類」などが多い。

5位は「他のサービス」434件(3.5%)で、2022年度(6位、349件)より85件増加した。「外食」が2022年度より83件増加し、342件(78.8%)であった。

表2 危害情報の商品別分類の件数および主な商品・役務等（2023年度）

商品別分類	件数	割合(%)	主な商品・役務等
食料品	2,398	19.2	健康食品(1,490)、調理食品(231)、飲料(176)、菓子類(136)、パン類(46)
住居品	802	6.4	洗濯用洗剤(286)、家具類(106)、ふとん類(94)、ルームエアコン(20)、他の住居洗剤(18)
光熱水品	28	0.2	電気(12)、他の光熱水品(6)、石油(6)
被服品	223	1.8	靴・運動靴(54)、紳士・婦人洋服(35)、アクセサリ(26)、婦人下着(24)、靴下(18)
保健衛生品	3,937	31.6	化粧品(3,309)、医薬品類(221)、他の保健衛生用品(89)、家庭用電気治療器具(56)、メガネ・コンタクトレンズ(50)
教養娯楽品	300	2.4	タバコ用品(60)、健康器具(42)、他の教養娯楽品類(20)、パソコン(18)、園芸用品(15)
車両・乗り物	133	1.1	自転車(62)、四輪自動車(35)、自動二輪車(10)、自転車用品(6)、車椅子(5)
土地・建物・設備	80	0.6	電気温水器(20)、戸建住宅(15)、建築材料(6)、温水ボイラー(5)
クリーニング	5	0.0	クリーニング(5)
レンタル・リース・貸借	294	2.4	賃貸アパート・マンション(240)、借家(19)、レンタルサービスその他(16)、介護用品レンタル(12)
工事・建築・加工	68	0.5	新築工事(20)、塗装工事(9)、内装工事(8)、加工サービス(7)、解体工事(7)
修理・補修	21	0.2	修理サービス(20)
運輸・通信サービス	49	0.4	バスサービス(11)、タクシーサービス(7)、引越(7)、移動通信サービス(6)、鉄道サービス(6)
教養・娯楽サービス	381	3.1	スポーツ・健康教室(150)、スポーツ施設利用(74)、宿泊施設(72)、遊園地・レジャーランド(27)、遊興施設利用(16)
保健・福祉サービス	3,200	25.7	医療サービス(1,160)、エステティックサービス(442)、整体(400)、歯科治療(382)、美容院(302)
他のサービス	434	3.5	外食(342)、食事・食材宅配(27)、ハウスクリーニング(8)、他の行政サービス(8)、他の役務サービス(6)、折とうサービス(6)
その他	119	1.0	商品一般(115)
合計	12,472	100.0	

※表中の割合は、小数点以下第2位を四捨五入した値である。

※「主な商品・役務等」は各商品別分類における上位5位の商品・役務等。ただし、原則として5件未満は除く。

2024年5月末日までの登録分。消費生活センター等からの経由相談を除く。

(2) 危害情報の商品・役務等の件数

商品・役務等別にみると、最も件数が多かったのは「化粧品」3,309件(26.5%)で、2022年度(1位、4,318件)より1,009件減少した(表7)。内訳をみると、2022年度より「養毛剤」が428件増加したものの、「ファウンデーション」が378件、「パック」が219件、「化粧クリーム」が183件、「オールインワン化粧品」が120件、「シャンプー」が114件、「毛髪着色料」が100件それぞれ減少したことなどによる。

2位は「健康食品」1,490件(11.9%)で、2022年度(2位、1,186件)より304件増加した。

3位は、美容医療を含む「医療サービス」1,160件(9.3%)で、2022年度(3位、957件)より203件増加した。

4位は「エステティックサービス」442件(3.5%)で、2022年度(4位、413件)より29件増加した。

5位は「整体」400件(3.2%)で、2022年度(6位、354件)より46件増加した。

(3) 危害内容

危害内容別にみると、最も件数が多かったのは「皮膚障害」4,401件(35.3%)で、2022年度(1位、5,404件)より1,003件減少した(表3)。商品・役務等別にみると「化粧品」が2022年度より996件減少したものの、3,084件と約7割を占めており、次いで「健康食品」が287件で、2022年度より40件増加した(表9)。

2位は「その他の傷病及び諸症状」^(注3)3,453件(27.7%)で、2022年度(2位、3,194件)より259件増加した。「医療サービス」677件、「歯科治療」307件、「健康食品」296件などが多い。「歯科治療」は2022年度より1件減少したものの、「医療サービス」は141件、「健康食品」は107件、それぞれ増加した。

3位は「消化器障害」1,522件(12.2%)で、2022年度(3位、1,324件)より198件増加した。「健康食品」が2022年度より124件増加し、823件と過半数を占めている。このほか「調理食品」105件、「外食」95件、「飲料」87件などが多い。

4位は「熱傷」623件(5.0%)で、2022年度(5位、545件)より78件増加した。「エステティックサービス」132件、「医療サービス」97件、「美容院」37件などが多い。

5位は「擦過傷・挫傷・打撲傷」579件(4.6%)で、2022年度(4位、612件)より33件減少した。「エステティックサービス」49件、「商品一般」48件、「整体」41件などが多い。

(注3)「その他の傷病及び諸症状」には、脱毛、切れ毛、歯の損傷、頭痛、腰痛、発熱、精神不安定等が該当し、根本的な原因が明らかでないものが含まれる。

表3 危害内容別上位10位

年度 順位	2023年度		
	危害内容	件数	割合(%)
1	皮膚障害	4,401	35.3
2	その他の傷病及び諸症状	3,453	27.7
3	消化器障害	1,522	12.2
4	熱傷	623	5.0
5	擦過傷・挫傷・打撲傷	579	4.6
6	刺傷・切傷	438	3.5
7	呼吸器障害	342	2.7
8	不明	256	2.1
9	骨折	249	2.0
10	神経・脊髄の損傷	198	1.6
総件数		12,472	100.0

※表中の割合は、小数点以下第2位を四捨五入した値である。

※2024年5月末日までの登録分。消費生活センター等からの経由相談を除く。

(4) 被害者の性別・年代

危害を受けた被害者の性別件数をみると、女性が9,282件(74.4%)、男性が3,004件(24.1%)で、2022年度に比べて女性が680件減少する一方で、男性が232件増加した(表4)。

年代別件数では、70歳以上が2,566件(20.6%)と最も多く、以下、50歳代2,480件(19.9%)、60歳代2,215件(17.8%)、40歳代1,753件(14.1%)、30歳代1,126件(9.0%)、20歳代862件(6.9%)、10歳代250件(2.0%)、10歳未満172件(1.4%)と続いている。2022年度に比べ20歳代から60歳代の各年代で件数が減少した。

表4 性別・年代別危害件数（2023年度）

年代	性別		男性		女性		不明・無回答(未入力)		計	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)
10歳未満	82	2.7	55	0.6	35	18.8	172	1.4		
10歳代	91	3.0	154	1.7	5	2.7	250	2.0		
20歳代	208	6.9	652	7.0	2	1.1	862	6.9		
30歳代	263	8.8	860	9.3	3	1.6	1,126	9.0		
40歳代	350	11.7	1,399	15.1	4	2.2	1,753	14.1		
50歳代	484	16.1	1,995	21.5	1	0.5	2,480	19.9		
60歳代	521	17.3	1,689	18.2	5	2.7	2,215	17.8		
70歳以上	721	24.0	1,842	19.8	3	1.6	2,566	20.6		
無回答(未入力)	284	9.5	636	6.9	128	68.8	1,048	8.4		
合計	3,004	24.1%	9,282	74.4%	186	1.5%	12,472	100.0		

※表中の割合は、小数点以下第2位を四捨五入した値である。

※2024年5月末日までの登録分。消費生活センター等からの経由相談を除く。

次に、被害者の年代別に危害の多かった商品・役務等をみると、10歳未満では、1位は「外食」17件（2022年度1位、13件）、2位は「遊園地・レジャーランド」14件（2022年度5位、8件）、3位は「菓子類」12件（2022年度2位、9件）であった。2位の「遊園地・レジャーランド」、5位の「保育園」「商品一般」、7位の「スポーツ・健康教室」「宿泊施設」、9位の「家具類」「遊興施設利用」が10位以内に入るのは10歳未満のみであった（表10）。

10歳代では、1位は「化粧品」41件（2022年度1位、53件）、2位は「医療サービス」27件（2022年度2位、31件）、3位は「美容院」26件（2022年度4位、17件）である。6位の「自転車」、8位の「ヘアケア用具」が10位以内に入るのは10歳代のみであった。

20歳代では、1位は「医療サービス」193件（2022年度1位、183件）、2位は「エステティックサービス」124件（2022年度2位、146件）、3位は「化粧品」72件（2022年度3位、89件）である。

30歳代では、1位は「医療サービス」208件（2022年度2位、195件）、2位は「化粧品」130件（2022年度1位、214件）、3位は「エステティックサービス」92件（2022年度4位、80件）である。

40歳代では、1位は「化粧品」396件（2022年度1位、667件）、2位は「医療サービス」223件（2022年度3位、138件）、3位は「健康食品」194件（2022年度2位、154件）である。

50歳代では、1位は「化粧品」769件（2022年度1位、1,226件）、2位は「健康食品」360件（2022年度2位、295件）、3位は「医療サービス」207件（2022年度3位、143件）である。

60歳代では、1位は「化粧品」916件（2022年度1位、1,087件）、2位は「健康食品」328件（2022年度2位、233件）、3位は「医療サービス」95件（2022年度3位、80件）である。

70歳以上では、1位は「化粧品」833件（2022年度1位、807件）、2位は「健康食品」421件（2022年度2位、287件）、3位は「医療サービス」114件（2022年度3位、122件）である。また、8位の「家庭用電気治療器具」、10位の「ふとん類」「他の保健衛生用品」が10位以内に入るのは70歳以上のみであった。

(5) 危害情報における上位3商品・役務等の概要

危害情報の上位3商品・役務等である「化粧品」「健康食品」「医療サービス」の危害内容等は次のとおりであった(表7、9)。

1) 化粧品 (3,309件)

「化粧品」の内訳をみると、「養毛剤」が621件(18.8%)、「乳液」が611件(18.5%)、「化粧クリーム」が495件(15.0%)の順で、2022年度より「養毛剤」が428件増加したものの、「ファンデーション」が378件、「パック」が219件、「化粧クリーム」が183件、「オールインワン化粧品」が120件、「シャンプー」が114件、「毛髪着色料」が100件それぞれ減少したことなどから、2022年度(1位、4,318件)より1,009件減少した。

被害者の性別は、女性が2,834件と85.6%を占めている。被害者の年代別では、60歳代が916件(27.7%)で最も多く、次いで、70歳以上833件(25.2%)、50歳代769件(23.2%)の順であった。

危害内容は、「皮膚障害」が3,084件(93.2%)、次いで「その他の傷病及び諸症状」179件(5.4%)の順であった。

<事例>

- ・定期購入のまつ毛美容液を使用していたところ、角膜を損傷した。(50歳代・女性)
- ・インターネット通販で購入した並行輸入の海外化粧品を使用していたところ、顔に色素沈着が生じた。(60歳代・女性)
- ・インターネット通販で購入したクレンジングクリームを使用したところ、ニキビが悪化した。(10歳代・女性)

2) 健康食品 (1,490件)

「健康食品」の内訳をみると、各種サプリメントなどを含む「他の健康食品」890件(59.7%)、「健康食品全般」272件(18.3%)、「酵素食品」152件(10.2%)の順であった。2022年度より「他の健康食品」が82件、「酵素食品」が71件、「善玉菌含有食品」が68件それぞれ増加したことなどから、2022年度(2位、1,186件)より304件増加した。

被害者の性別は、女性が1,072件と71.9%を占めている。被害者の年代別では、70歳以上が421件(28.3%)で最も多く、次いで、50歳代360件(24.2%)、60歳代328件(22.0%)の順であった。

危害内容は、「消化器障害」が823件(55.2%)で、次いで「その他の傷病及び諸症状」296件(19.9%)、「皮膚障害」287件(19.3%)の順であった。

<事例>

- ・初回お試し価格で購入したダイエットサプリメントを飲んだところ、半月ほどで胃が痛くなり、下痢が続き、病院を受診した。飲むのを止めても症状がしばらく続いた。(50歳代・女性)
- ・サプリメントを飲んだら腹部が痛くなったので1袋で止めた。(60歳代・男性)
- ・インターネット通販で購入したサプリメントを飲んだら全身に発疹が出た。(年齢不明・男性)

3) 医療サービス (1,160件)

「医療サービス」の内容をみると、美容医療に関する相談が848件 (73.1%) を占めている。

被害者の性別は、女性が929件と、80.1%を占めている。被害者の年代別では、40歳代が223件 (19.2%) で最も多く、次いで30歳代208件 (17.9%)、50歳代207件 (17.8%) の順であった。

危害内容は、「その他の傷病及び諸症状」が677件 (58.4%) と最も多く、次いで「皮膚障害」185件 (15.9%)、「熱傷」97件 (8.4%) の順であった。

<事例>

- ・美容医療で、おでこにヒアルロン酸注射をしたら目の周りが腫れ、炎症と感染症を起こし、眼科を受診した。(40歳代・女性)
- ・包茎手術の後、出血が止まらず通院していたが、痛みには耐えられず救急車で運ばれた。(30歳代・男性)
- ・美容クリニックで脂肪燃焼の施術を受けたら背中をやけどした。(50歳代・女性)

2. 消費生活センター等に寄せられた危険情報の概要

2023 年度に消費生活センター等に寄せられた危険情報は 2,309 件で、2022 年度 (2,051 件) と比べると 258 件 (前年度比 12.6%) 増加した (表 1、図 1)。これは、商品別分類で 1 位の「住居品」が 40 件、2 位の「車両・乗り物」が 66 件、3 位の「食料品」が 141 件それぞれ増加したことなどによる (表 5)。

(1) 危険情報の商品別分類の件数

危険情報を商品別分類別にみると、最も件数が多かったのは「住居品」654 件 (28.3%) で、「電気掃除機類」「除湿器」「室内照明器具」「家具類」「電子レンジ類」の順が多い。2022 年度 (1 位、614 件) より 40 件増加した。

2 位は「車両・乗り物」457 件 (19.8%) で、このうち「四輪自動車」が 302 件 (66.1%) を占めている。このほかに、「自転車」などが多い。2022 年度 (2 位、391 件) より 66 件増加した。

3 位は「食料品」451 件 (19.5%) で、「健康食品」「調理食品」などが多く、2022 年度 (3 位、310 件) より 141 件増加した。

4 位は「教養娯楽品」246 件 (10.7%) で、「電話関連機器・用品」「携帯電話」などが多く、2022 年度 (4 位、247 件) より 1 件減少した。

5 位は「保健衛生品」93 件 (4.0%) で、「ヘアケア用具」などが多く、2022 年度 (5 位、106 件) より 13 件減少した。

(2) 危険情報の商品・役務等の件数

危険情報を商品・役務等別にみると、最も件数が多かったのは、「四輪自動車」302 件 (13.1%) で、2022 年度 (1 位、236 件) より 66 件増加した (表 8)。

2 位は「健康食品」113 件 (4.9%) で、2022 年度 (192 位、1 件) より 112 件増加した。

3 位は「調理食品」112 件 (4.9%) で、2022 年度 (2 位、102 件) より 10 件増加した。

4 位は「自転車」61 件 (2.6%) で、2022 年度 (4 位、53 件) より 8 件増加した。

5 位は「菓子類」50 件 (2.2%) で、2022 年度 (3 位、54 件) より 4 件減少した。

表5 危険情報の商品別分類の件数および主な商品・役務等（2023年度）

商品別分類	件数	割合(%)	主な商品・役務等
食料品	451	19.5	健康食品(113)、調理食品(112)、菓子類(50)、飲料(30)、パン類(25)
住居品	654	28.3	電気掃除機類(45)、除湿器(40)、室内照明器具(38)、家具類(37)、電子レンジ類(36)
光熱水品	47	2.0	他の光熱水品(32)、石油(10)
被服品	23	1.0	紳士・婦人洋服(7)、他の身の回り品(5)
保健衛生品	93	4.0	ヘアケア用具(40)、歯みがき用品(10)、他の保健衛生用品(9)、家庭用電気治療器具(7)、医薬品類(6)
教養娯楽品	246	10.7	電話関連機器・用品(40)、携帯電話(31)、パソコン周辺機器・用品(23)、パソコン(21)、テレビ(18)、音響・映像機器付属品(18)
車両・乗り物	457	19.8	四輪自動車(302)、自転車(61)、自動二輪車(32)、自動車部品(12)、自転車用品(12)
土地・建物・設備	60	2.6	戸建住宅(11)、ソーラーシステム(6)、温水ボイラー(6)、分譲マンション(5)
クリーニング	0	0.0	
レンタル・リース・貸借	65	2.8	賃貸アパート・マンション(38)、レンタカー(14)、借家(7)
工事・建築・加工	35	1.5	新築工事(10)、内装工事(5)、増改築工事(5)、電気工事(5)
修理・補修	60	2.6	修理サービス(39)、車検サービス(21)
運輸・通信サービス	17	0.7	移動通信サービス(4)
教養・娯楽サービス	11	0.5	宿泊施設(4)
保健・福祉サービス	23	1.0	医療サービス(10)、美容院(5)
他のサービス	63	2.7	外食(40)、食事・食材宅配(9)、損害保険(6)、他の役務サービス(5)
その他	4	0.2	商品一般(3)
合計	2,309	100.0	

※表中の割合は、小数点以下第2位を四捨五入した値である。

※「主な商品・役務等」は各商品別分類における上位5位の商品・役務等。ただし、原則として5件未満は除く。2024年5月末日までの登録分。消費生活センター等からの経由相談を除く。

(3) 危険内容

危険内容で最も件数が多かったのは「異物の混入」334件(14.5%)で、2022年度(1位、316件)より18件増加した(表6)。商品・役務等別にみると「調理食品」100件、「菓子類」41件に関するものが多い(表11)。

2位は「機能故障」302件(13.1%)で、2022年度(4位、260件)より42件増加した。「四輪自動車」219件、「自動二輪車」18件などが多い。

3位は「発煙・火花」291件(12.6%)で、2022年度(3位、269件)より22件増加した。「四輪自動車」20件、「ヘアケア用具」17件、「電気掃除機類」17件などが多い。

4位は「過熱・こげる」289件(12.5%)で、2022年度(2位、301件)より12件減少した。「携帯電話」19件、「電話関連機器・用品」14件などが多い。

5位は「その他」228件(9.9%)で、2022年度(7位、147件)より81件増加した。「健康食品」55件、「除湿器」35件などが多い。

表6 危険内容別上位10位

年度 順位	2023年度		
	危険内容	件数	割合(%)
1	異物の混入	334	14.5
2	機能故障	302	13.1
3	発煙・火花	291	12.6
4	過熱・こげる	289	12.5
5	その他	228	9.9
6	破損・折損	217	9.4
7	発火・引火	161	7.0
8	化学物質による危険	77	3.3
9	燃料・液漏れ等	58	2.5
10	操作・使用性の欠落	57	2.5
総件数		2,309	100.0

※表中の割合は、小数点以下第2位を四捨五入した値である。

※2024年5月末日までの登録分。消費生活センター等からの経由相談を除く。

(4) 危険情報における上位3商品・役務等の概要

危険情報の上位3商品・役務等である「四輪自動車」「健康食品」「調理食品」の危険内容等は次のとおりである（表8、表11）。

1) 四輪自動車（302件）

「四輪自動車」の内訳をみると、「普通・小型自動車」233件（77.2%）が最も多く、次いで「軽自動車」58件（19.2%）が多かった。

危険内容は、「機能故障」219件（72.5%）が最も多く、次いで「発煙・火花」20件（6.6%）の順であった。

<事例>

- ・購入した新車の軽自動車が、納車直後に販売店の近くで止まり、アクセルを踏んでも前に進まなくなってしまった。
- ・昨年買った中古自動車のハンドルがぶれ、凍結路面を走行しているような状況でふらふらすることが続き、走行に危険を感じた。
- ・昨年購入した新車で通勤中、ブレーキの利きが悪くなった。

2) 健康食品（113件）

「健康食品」の内訳をみると、各種サプリメントなどを含む「他の健康食品」103件（91.2%）が最も多く、9割以上を占めた。

危険内容は、「その他」55件（48.7%）が最も多く、次いで「化学物質による危険」53件（46.9%）の順であった。

<事例>

- ・自主回収されているサプリメントを何年も飲んでいる。今後の購入をやめたいが電話が繋がらない。

- ・通信販売で定期購入をしている健康食品が自主回収されるとのニュースを聞いた。返品したいが電話が繋がらない。
- ・夫が購入した健康食品に本来含まれてはいけない成分が含まれていると報道があった。商品代を返金して欲しい。

3) 調理食品 (112件)

「調理食品」の内訳をみると、惣菜などを含む「他の調理食品」40件 (35.7%)、「弁当」30件 (26.8%)、「冷凍調理食品」17件 (15.2%) の順であった。

危険内容は、「異物の混入」が100件と89.3%を占めた。

<事例>

- ・購入した惣菜に、数センチ四方の透明のビニールが混入していた。
- ・冷凍餃子を食べたら具の部分に小さなプラスチックの破片が入っていた。
- ・購入した弁当の唐揚げに針金状の異物が入っていた。

3. 消費生活センター等に寄せられた危害・危険事例

() 内は被害者の年代・性別

(1) 死亡事故例

- ・高齢の親が惣菜をのどに詰まらせて死亡した。(80歳代・男性)

(2) 後遺症の可能性が大きい事故例と重症事故例

1) 電動チョッパー

- ・電動チョッパーを購入して初めて使用した時、未充電と思い刃を押し込んだら回転して指を切った。その後、傷は治ったが、後遺症として指にしびれがある。(40歳代・女性)

2) 美容医療サービス

- ・肩こりの改善のため、美容クリニックで、ボツリヌス毒素製剤の注射を受けたところ、腕が上がらないなどの後遺症が出た。(30歳代・女性)

(3) 目新しい商品・役務等による事故例

- ・スマートウォッチを着けて寝ていた息子の手首が赤く腫れて痛みがあり、皮膚科を受診したところ、低温やけどであとが残ると言われた。(10歳代・男性)

(4) 新型コロナウイルス関連の事故例

- ・マスクを着用していたところ、マスクの上部の先端が狭く尖った形状をしているためか、鼻の上を擦りむいてしまった。(40歳代・女性)
- ・着用しているマスクを外すときに、ワイヤーが左手人差し指に刺さりけがをした。(40歳代・女性)

(5) 主に乳幼児向けの商品・役務等の事故例

1) 歩行器

- ・ネット通販で購入した歩行器が壊れて、乗っていた子どもが尻もちをついた。

2) ベビーサークル

- ・離乳食を作っていたところ、ベビーサークルに入れていた子どもがよじ登って頭から落ちた。

(6) 主に高齢者・障害者向けの商品・役務等の事故例

1) 補聴器

- ・店舗で購入した補聴器を1日使用しただけでめまい、吐き気がして救急車で運ばれた。(70歳代・女性)

2) 手すり

- ・事業者が玄関に取り付けた手すりに、つかまって立とうとした時に、手すりが外れて転倒しかかった。

表7 危害情報の上位10商品・役務等の推移

順位	2019年度 14,100 件			2020年度 12,925 件			2021年度 11,293 件		
	商品・役務等	件数	割合 (%)	商品・役務等	件数	割合 (%)	商品・役務等	件数	割合 (%)
1	健康食品	3,932	27.9	健康食品	3,538	27.4	化粧品	3,271	29.0
2	化粧品	2,889	20.5	化粧品	2,668	20.6	健康食品	1,134	10.0
3	医療サービス※	833	5.9	医療サービス※	757	5.9	医療サービス※	851	7.5
4	エステティックサービス	397	2.8	エステティックサービス	346	2.7	エステティックサービス	385	3.4
5	外食	363	2.6	賃貸アパート・マンション	296	2.3	歯科治療	345	3.1
6	歯科治療	357	2.5	歯科治療	274	2.1	整体※	280	2.5
7	美容院	263	1.9	医薬品類	234	1.8	美容院	279	2.5
8	賃貸アパート・マンション	255	1.8	他の保健衛生用品	212	1.6	賃貸アパート・マンション	264	2.3
9	調理食品	244	1.7	調理食品	209	1.6	医薬品類	239	2.1
10	他の医療サービス※	194	1.4	美容院	206	1.6	調理食品	238	2.1

順位	2022年度 12,893 件			2023年度 12,472 件		
	商品・役務等	件数	割合 (%)	商品・役務等	件数	割合 (%)
1	化粧品	4,318	33.5	化粧品	3,309	26.5
2	健康食品	1,186	9.2	健康食品	1,490	11.9
3	医療サービス※	957	7.4	医療サービス※	1,160	9.3
4	エステティックサービス	413	3.2	エステティックサービス	442	3.5
5	歯科治療	375	2.9	整体※	400	3.2
6	整体※	354	2.7	歯科治療	382	3.1
7	美容院	313	2.4	外食	342	2.7
8	賃貸アパート・マンション	288	2.2	美容院	302	2.4
9	洗濯用洗剤	285	2.2	洗濯用洗剤	286	2.3
10	外食	259	2.0	賃貸アパート・マンション	240	1.9

※表中の割合は、小数点以下第2位を四捨五入した値である。

※2024年5月末日までの登録分。消費生活センター等からの経由相談を除く。

※2021年度に商品別分類を変更したことなどにより、※がついているものについては2020年度以前と2021年度以降での時系列の比較はできない（「商品・役務等」の名称が同じでも定義の変更により時系列での比較ができない。また、「整体※」については、2021年度に新設されたもの）。

表8 危険情報の上位10商品・役務等の推移

順位	2019年度 2,387 件			2020年度 2,105 件			2021年度 1,943 件		
	商品・役務等	件数	割合 (%)	商品・役務等	件数	割合 (%)	商品・役務等	件数	割合 (%)
1	四輪自動車	346	14.5	四輪自動車	229	10.9	四輪自動車	209	10.8
2	調理食品	94	3.9	調理食品	97	4.6	調理食品	99	5.1
3	自転車	59	2.5	敷物類	77	3.7	電話関連機器・用品	55	2.8
4	電子レンジ類/電話関連機器・用品	52	2.2	電話関連機器・用品	58	2.8	自転車	49	2.5
5	—	—	—	自転車	55	2.6	賃貸アパート・マンション	47	2.4
6	パソコン	50	2.1	ヘアケア用具/携帯電話	53	2.5	携帯電話	45	2.3
7	家具類/菓子類/電気掃除機類	49	2.1	—	—	—	ヘアケア用具/菓子類/電子レンジ類	39	2.0
8	—	—	—	電子レンジ類	43	2.0	—	—	—
9	—	—	—	テレビ/家具類	42	2.0	—	—	—
10	携帯電話	46	1.9	—	—	—	家具類	38	2.0

順位	2022年度 2,051 件			2023年度 2,309 件		
	商品・役務等	件数	割合 (%)	商品・役務等	件数	割合 (%)
1	四輪自動車	236	11.5	四輪自動車	302	13.1
2	調理食品	102	5.0	健康食品	113	4.9
3	菓子類	54	2.6	調理食品	112	4.9
4	自転車	53	2.6	自転車	61	2.6
5	電子レンジ類	50	2.4	菓子類	50	2.2
6	電話関連機器・用品	46	2.2	電気掃除機類	45	1.9
7	他の保健衛生用品	44	2.1	ヘアケア用具/外食/除湿器/電話関連機器・用品	40	1.7
8	自動二輪車/賃貸アパート・マンション	41	2.0	—	—	—
9	—	—	—	—	—	—
10	修理サービス/室内照明器具	37	1.8	—	—	—

※表中の割合は、小数点以下第2位を四捨五入した値である。

※2024年5月末日までの登録分。消費生活センター等からの経由相談を除く。

表9 危害情報における上位商品・役務等の危害内容ごとの件数

商品・役務等	危害内容																		2023年度計	割合(%)		
	骨折	脱臼・捻挫	切断	擦過傷・挫傷・打撲傷	刺傷・切傷	頭蓋(内)損傷	内臓損傷	神経・脊髄の損傷	筋・腱の損傷	窒息	感覚機能の低下	熱傷	凍傷	皮膚障害	感電障害	中毒	呼吸器障害	消化器障害			その他の傷病及び諸症状	不明
全体	249	52	2	579	438	15	9	198	62	12	84	623	20	4,401	5	150	342	1,522	3,453	256	12,472	100.0
化粧品	0	0	0	3	4	0	0	0	0	0	7	17	0	3,084	0	0	7	7	179	1	3,309	26.5
健康食品	0	0	0	0	1	2	1	0	0	0	8	0	0	287	0	1	25	823	296	46	1,490	11.9
医療サービス	10	1	0	18	14	0	3	21	3	1	31	97	9	185	0	3	10	51	677	26	1,160	9.3
エステティックサービス	5	2	0	49	4	0	0	6	3	0	0	132	8	175	0	0	1	1	52	4	442	3.5
整体	28	5	0	41	1	0	0	49	15	0	0	22	0	6	0	0	0	0	228	5	400	3.2
歯科治療	2	0	0	8	29	1	0	12	0	0	2	4	1	8	0	0	0	4	307	4	382	3.1
外食	1	3	0	14	27	1	1	1	0	0	0	31	0	13	0	73	12	95	66	4	342	2.7
美容院	0	1	0	10	10	1	0	2	1	0	0	37	0	117	0	0	1	0	122	0	302	2.4
洗濯用洗剤	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	0	0	49	3	184	40	286	2.3
賃貸アパート・マンション	10	1	0	13	3	0	0	3	0	0	1	2	0	30	0	1	66	4	84	22	240	1.9
調理食品	0	0	0	1	27	0	0	1	0	1	0	3	0	6	0	29	5	105	51	2	231	1.9
医薬品類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	63	0	0	4	77	74	1	221	1.8
飲料	0	0	0	5	10	1	0	1	0	0	0	2	0	16	0	1	1	87	47	5	176	1.4
スポーツ・健康教室	14	7	0	9	2	0	0	25	8	0	0	2	0	3	0	0	1	5	71	3	150	1.2
菓子類	0	0	0	3	12	0	0	0	1	3	0	0	0	9	0	0	4	47	54	3	136	1.1
商品一般	22	6	1	48	5	0	0	7	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	19	5	115	0.9
家具類	6	2	0	22	19	0	0	3	0	0	2	0	0	10	0	0	13	1	27	1	106	0.8
他の理美容サービス	0	0	0	24	10	0	0	1	0	0	0	19	0	23	0	0	0	0	26	0	103	0.8
ふとん類	0	0	0	5	6	0	0	0	1	0	0	0	0	12	1	0	5	1	63	0	94	0.8
他の保衛生用品	1	0	0	6	3	0	0	2	0	0	1	15	0	32	0	0	9	1	17	2	89	0.7

※表中の割合は、小数点以下第2位を四捨五入した値である。

※2024年5月末日までの登録分。消費生活センター等からの経由相談を除く。

表 10 危害情報における被害者の年代別上位商品・役務等と件数（2023 年度）

順位	年代	10歳未満	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	無回答 (未入力)
1位	10歳未満	17	41	193	208	396	769	916	833	148
	10歳代									
	20歳代									
	30歳代									
	40歳代									
	50歳代									
	60歳代									
	70歳以上									
2位	10歳未満	14	27	124	130	223	360	328	421	90
	10歳代									
	20歳代									
	30歳代									
	40歳代									
	50歳代									
	60歳代									
	70歳以上									
3位	10歳未満	12	26	72	92	194	207	95	114	70
	10歳代									
	20歳代									
	30歳代									
	40歳代									
	50歳代									
	60歳代									
	70歳以上									
4位	10歳未満	8	16	58	75	87	94	94	113	60
	10歳代									
	20歳代									
	30歳代									
	40歳代									
	50歳代									
	60歳代									
	70歳以上									
5位	10歳未満									
	10歳代									
	20歳代									
	30歳代									
	40歳代									
	50歳代									
	60歳代									
	70歳以上									
6位	10歳未満	7	14	38	49	62	77	40	74	
	10歳代									
	20歳代									
	30歳代									
	40歳代									
	50歳代									
	60歳代									
	70歳以上									
7位	10歳未満									
	10歳代									
	20歳代									
	30歳代									
	40歳代									
	50歳代									
	60歳代									
	70歳以上									
8位	10歳未満	5								
	10歳代									
	20歳代									
	30歳代									
	40歳代									
	50歳代									
	60歳代									
	70歳以上									
9位	10歳未満									
	10歳代									
	20歳代									
	30歳代									
	40歳代									
	50歳代									
	60歳代									
	70歳以上									
10位	10歳未満	4	6	26	31	37	45	28	33	21
	10歳代									
	20歳代									
	30歳代									
	40歳代									
	50歳代									
	60歳代									
	70歳以上									
1~10位 までの 累計		87	175	653	752	1,217	1,810	1,665	1,812	606
[全体]		[172]	[250]	[862]	[1,126]	[1,753]	[2,480]	[2,215]	[2,566]	[1,048]
割合(%)		50.6	70.0	75.8	66.8	69.4	73.0	75.2	70.6	57.8

※表中の割合は、小数点以下第2位を四捨五入した値である。

※2024年5月末日までの登録分。消費生活センター等からの経由相談を除く。

表 11 危険情報における上位商品・役務等の危険内容ごとの件数

危険内容 商品・役務等	危険内容																				2023年度計	割合(%)		
	火災	発火・引火	発煙・火花	過熱・こげる	ガス爆発	ガス漏れ	点火・燃焼・消火不良	漏電・電波等の障害	燃料・液漏れ等	化学物質による危険	破裂	破損・折損	部品脱落	機能故障	転落・転倒・不安定	バリ・鋭利	操作・使用性の欠落	腐敗・変質	異物の混入	異物の侵入			その他	不明
全 体	56	161	291	289	1	15	25	13	58	77	56	217	54	302	35	10	57	20	334	9	228	1	2,309	100.0
四輪自動車	9	1	20	4	0	0	0	0	6	1	3	12	7	219	1	0	5	0	0	0	14	0	302	13.1
健康食品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	53	0	0	0	0	0	0	0	1	3	0	55	1	113	4.9
調理食品	0	2	2	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0	0	2	100	0	3	0	112	4.9
自転車	2	2	3	0	0	0	0	0	0	0	2	14	13	14	0	1	6	0	0	0	4	0	61	2.6
菓子類	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	3	41	0	2	0	50	2.2
電気掃除機類	3	9	17	11	0	0	0	1	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	45	1.9
ヘアケア用具	0	15	17	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40	1.7
外食	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	1	1	34	0	1	0	40	1.7
除湿器	0	2	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35	0	40	1.7
電話関連機器・用品	2	9	11	14	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40	1.7
修理サービス	0	2	7	0	0	0	0	0	4	0	0	3	5	13	1	0	0	0	0	0	4	0	39	1.7
室内照明器具	1	4	11	13	0	0	0	0	0	0	3	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	38	1.6
賃貸アパート・マンション	2	2	3	3	0	3	1	3	2	1	0	12	1	1	2	0	1	0	0	0	1	0	38	1.6
家具類	1	0	3	1	0	0	0	0	0	0	0	19	2	0	4	3	4	0	0	0	0	0	37	1.6
電子レンジ類	0	14	8	8	0	0	0	0	1	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	36	1.6
他の光熱水品	3	2	5	9	0	0	0	0	6	0	6	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	32	1.4
自動二輪車	1	0	3	0	0	0	0	0	4	0	0	3	1	18	0	0	0	0	0	0	2	0	32	1.4
ルームエアコン	1	1	2	6	0	0	0	1	3	0	0	2	0	0	9	0	1	0	0	0	5	0	31	1.3
携帯電話	1	3	7	19	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31	1.3
飲料	0	2	0	1	0	0	0	0	1	13	2	1	0	0	0	1	0	1	6	0	2	0	30	1.3

※表中の割合は、小数点以下第2位を四捨五入した値である。

※2024年5月末日までの登録分。消費生活センター等からの経由相談を除く。

○情報提供先

消費者庁

(法人番号5000012010024)

内閣府 消費者委員会

(法人番号2000012010019)

本件問い合わせ先

商品テスト部：042-758-3165

【参考資料】

2023 年度 医療機関ネットワークの情報と活用

医療機関ネットワーク事業（以下「医療機関ネットワーク」という）は、消費生活において生命または身体に被害が生じた事故の情報を、事業に参画する医療機関（以下「参画医療機関」という）から収集し、同種・類似事故の再発・拡大防止を図ることを目的として、消費者庁と国民生活センターの共同事業として実施している。2010 年 12 月から運用が開始され、2023 年度末時点での参画医療機関*1は 32 機関である。

1. 事故情報の収集件数

医療機関ネットワークで収集する事故情報*2は、参画医療機関が日常的に収集する「基本情報」、収集した基本情報のうち、国民生活センターと消費者庁の依頼に基づいて参画医療機関が患者やその家族等から詳しい内容を聞き取る「詳細情報」、さらに消費者庁と国民生活センターが現地調査等を行う「追跡調査」の 3 段階となっている。2023 年度は、3,006 件の基本情報および 93 件の詳細情報を収集し、以下 2 件の追跡調査を実施した。

- ・電子たばこリキッド吸入の中毒事故（国民生活センター、電話調査）
- ・洗濯用パック型液体洗剤の誤飲事故（国民生活センター、電話調査）

事故情報を事故のきっかけ*3別にみると、「転落」が 732 件（24.4%）と最も多く、次いで「転倒」が 612 件（20.4%）、「ぶつかる・当たる」が 472 件（15.7%）であった。また、治療状況別では、「治療を必要としない」が 898 件（29.9%）と最も多く、次いで「要通院」が 862 件（28.7%）、「即日治療完了」が 651 件（21.7%）であった（表）。

- * 1 2023 年度末時点の参画医療機関は以下の 32 機関。医療法人溪仁会手稻溪仁会病院、公益財団法人星総合病院、日本赤十字社前橋赤十字病院、日本赤十字社さいたま赤十字病院、埼玉医科大学病院、国立研究開発法人国立成育医療研究センター、日本赤十字社東京都支部大森赤十字病院、順天堂大学医学部附属練馬病院、地方独立行政法人東京都立病院機構東京都立小児総合医療センター、日本赤十字社横浜市立みなと赤十字病院、社会福祉法人恩賜財団済生会神奈川県病院、国立大学法人富山大学附属病院、国立大学法人山梨大学医学部附属病院、長野県厚生農業協同組合連合会佐久総合病院、社会医療法人財団慈泉会相澤病院、社会福祉法人恩賜財団済生会滋賀県病院、近江八幡市立総合医療センター、滋賀県立総合病院、日本赤十字社長浜赤十字病院、日本赤十字社京都第二赤十字病院、社会医療法人協和会加納総合病院、地方独立行政法人大阪府立病院機構大阪急性期・総合医療センター、社会医療法人松本快生会西奈良中央病院、鳥取県立中央病院、県立広島病院、徳島県立中央病院、徳島県立海部病院、徳島県立三好病院、国立大学法人九州大学病院、国立大学法人佐賀大学医学部附属病院、日本赤十字社熊本赤十字病院及び宮崎県立宮崎病院。
- * 2 参画医療機関を受診する原因となった事故のうち、各医療機関が重大性等の観点から選択して収集するものであり、各医療機関を受診する原因となったすべての事故を対象としているものではない。また、事故分類・件数等は、今後事故情報をさらに蓄積・分析していく過程で変わる場合がある。
- * 3 傷病発生の最初のきっかけとなった患者の動作の分類。

表. 医療機関ネットワークに収集された事故情報

(単位：件)

治療の有無等 事故のきっかけ	治療を必要 としない	治療を必要とする				死亡	合計 (割合%)
		即日治療 完了	要通院	要入院	その他		
誤飲・誤嚥 ^{ごえん}	192	82	31	58	6	3	372 (12.4)
転倒	146	126	197	61	81	1	612 (20.4)
転落	296	107	161	124	43	1	732 (24.4)
刺す・切る	14	29	50	10	3	0	106 (3.5)
挟む	17	24	55	7	4	0	107 (3.6)
ぶつかる・当たる	139	82	161	51	39	0	472 (15.7)
さわる・接触する	20	29	161	15	15	1	241 (8.0)
溺れる	0	0	0	6	0	0	6 (0.2)
有害ガスの吸引	2	0	1	5	0	0	8 (0.3)
その他	67	169	45	22	37	0	340 (11.3)
不明	5	3	0	2	0	0	10 (0.3)
合計 (割合%)	898 (29.9)	651 (21.7)	862 (28.7)	361 (12.0)	228 (7.6)	6 (0.2)	3,006 (100.0)

※表中の割合は、小数点以下第2位を四捨五入した値である。

※2023年4月から2024年3月末日までの伝送分。

※「治療を必要とする」のうちの「その他」は治療を必要とするが、転医等により詳細不明の事例が該当。

2. 事故情報の活用実績

医療機関ネットワークの情報を活用した消費者への注意喚起は以下の6件である。その他メールマガジン等にも活用している。

- ・「行楽シーズン到来！安全にレジャーを楽しみましょう」2023年4月27日消費者庁公表
- ・「花火による子どものやけどに注意しましょうー3歳以下の子どもの事故が多く発生、着衣に着火した事例もー」2023年6月14日国民生活センター公表
- ・「自転車と特定小型原動機付自転車を着用が努力義務化された乗車用ヘルメットー安全性に係る規格等への適合状況と1歳未満の子どもの着用についてー」2023年7月12日国民生活センター公表
- ・「カンナビノイド「THCH」は指定薬物です！ーTHCHを含む商品を購入したり使用したりしてはいけませんー」2023年9月6日国民生活センター公表
- ・「合成カンナビノイド「HHCH」は指定薬物です！ー「HHCH」が含まれていたグミ等を摂取して救急搬送ー」2023年12月13日国民生活センター公表
- ・「なくなる洗濯用パック型液体洗剤による事故ー子どもだけでなく高齢者が誤って口に入れる事故も発生ー」2024年3月13日国民生活センター公表